

はじめに

——課題の設定——

本報告は、地域社会を編成・統合するヘゲモニー諸主体の関係構造を、当該地域の生産・市場的条件の特質をふまえて、豪農層内部の階層性・関係性や諸対抗的ヘゲモニーとの連関のもとに動的に考察することを課題とする。具体的には、紅花生産地帯であり全国有数の地主地帯となる羽州村山郡の大規模豪農の経営発展・地域編成の諸段階とヘゲモニー主体としての成長・展開過程を素材とし、この過程で取り結ばれる諸主体との政治的経済的関係の考察を通じて、上記の課題にせまる方法をとりたい。

最近の地域社会論に対する批判は『月報』496号に記した。村山郡の場合、(幕末期を除けば)大規模化した豪農は郡中惣代・大庄屋および名主・庄屋に就任した者は少なく、いわば経済的ヘゲモニー主体と政治的ヘゲモニー主体が異なる実態が指摘できる。そのため当該地域の分析にとっては、地域社会におけるヘゲモニー主体の性格を複数の要素に腑分けして相互関係を問う視角〔渡辺(尚)編1999, 志村1999〕が有効である。しかし、これら先行研究においては豪農などの経営分析を独自に、かつ内面的におこなっていないため、経済的ヘゲモニーの実態および経済的ヘゲモニー主体と政治的ヘゲモニー主体の相互関係の把握に成功していない。そこで本報告では、①大規模豪農の成長過程とその蓄積様式、②大規模豪農を核とする地域経済構造とその経済的ヘゲモニーの実態(Ⅰ章)、③地域社会における政治的ヘゲモニーに対する大規模豪農の影響関係、④大規模豪農の政治的ヘゲモニー主体化による地域社会のヘゲモニー諸主体の関係構造の変動(Ⅱ章・おわりに)、を考察する構成をとり、先の課題にせまりたい。そして、地域社会論を全国的市場関係や地

域の生産・金融・市場的特質と関連づけて動的に把握・展開することを試みたい。さらに組合村を基盤とする「地域運営体制」[久留島1982・1995、藪田1992ほか]の地域社会における意義を地域の全体的な政治的経済的構造とその変動のなかに位置づけて再検討したい。

また、地域社会論の視点から豪農論の発展を期したい。一つは、世直し状況論において一括されていた豪農層について、その内部の分化ないし分解に着目し、豪農間の階層性・関係構造の形成・展開を全国的市場関係の変動や地域の生産条件などをふまえて把握することである。これは、郡中の地域社会を編成・統合するヘゲモニー諸主体の関係構造とその変動の内在的分析にとって重要である。二つは、豪農経営を再生産たらしめる地域社会基盤、とくに居村をこえた広域的な経営対象地域・民衆から一定の「同意と支持」(事実上の強制を含む)を取り付ける構造をいかに形成しているかに着目し、豪農経営における地域編成の構造について把握することである。本報告事例に即していえば、①経営を支える支配人・口入人・蔵預り人・小作人仲間・地主講、②郡中惣代・郷宿や組合村行事の動員・活用、③対象地域・家により区別ないし差別化した経営内容、④救済行為や「国益」の献策など地域民衆の成り立ちのための諸実践・運動、⑤防衛＝暴力装置・動員体制の構築、⑥宗教的文化的な諸実践・行為、などの考察がポイントとなる。ヘゲモニーをとらえる場合、上からの契機ばかりでなく、下からの契機をもふまえて考察することが必要である。豪農の地域社会における諸関係の構築のあり方を詳細に分析することは、そのヘゲモニーの実態の検討にとって重要である。

なお、村山郡の明治6年立附米調査によれば2000俵以上の大規模豪農は9家存在するが、いずれも本格的な経営分析がおこなわれていない。本報告で考察する堀米四郎兵衛家は2245俵で第5位に位置する。

*本報告では、立附米100俵以上／300俵以上／2000俵以上を一応の目安に、小／中／大規模豪農の階層区分をしている。この区分が量的のみならず経営上の質的差異も含むものであることは本論で指摘する。以下[972俵]などの表示は明治6年調査の数値である。

I 豪農経営と地域経済 ——大規模豪農の形成と経済的ヘゲモニーの実態——

1 経営発展と地主経営

羽州村山郡松橋村上組(幕領)の²⁾堀米家4代四郎兵衛の遺書によれば、寛政11(1799)年から天保14(1843)年の間に同家資産は、貸付金・有金が14.9倍、所持地代金が4.7倍、総資産が11.1倍(1万9235両)となっている。地主経営のほか、とくに金融活動の拡大が同家の経営発展をもたらしたことがわかる。論点a天保期豪農の金融・地主経営への傾斜という全国的傾向を共有しつつ、論点b中小豪農の分析から従来指摘されてきた村山郡豪農経営の一般的停滞(土地集積の停滞・減少と商業活動の停滞など[青木1967、横山1980ほか])とは対照的な堀米家経営の飛躍的発展が指摘できる。化政～天保期における発展は他の大規模豪農でも確認でき、村山郡豪農層内部の分化ないし分解の生産・市場的条件の検討が課題となる。

堀米家の土地取得は元文3(1738)年より確認できる。明和7(1770)年段階で所持反別3町6反余、とくに寛政末年から加速度的に土地集積を進め、文化4(1807)年段階で所持反別12町6反余、石高186石余、立附米614俵に至っている。反別の81%、立附米の71%は他村の地所である。宝暦期から他村の土地を中心に集積を進めており、文化期まではいわゆる村方地主的な成長過程とは相違している。天保元年名主就任を契機に居村の土地集積(文政12[1829]年114石余→弘化元[1844]年484石、うち川欠地は8石→164石余)を一挙に進め、嘉永3(1850)年の居村の所持石高は565石余、他村所持石高は338石、合計903石の大地主となった。所持地は14ヶ村に及び、とくに居村を含む谷地郷村々と近隣の吉田村(紅花産地)が**地主経営の中核的地域**であった。

明治2(1869)年の松橋村上組67戸の階層構成は、村高の75%にあたる550石を所持する四郎兵衛家が君臨する一方、1石未満・無高層(農業兼日雇・小売商・職人層、計56戸)が分厚く滞留している。しかも、その中間の1石以上20石未満層10戸の半数は堀米家のカマエ(分家)・定詰番頭・支配人であり、

村高に占める同家の構成的比重の圧倒的な高さが指摘できる。

堀米家は文政初年までに小作支配人や置籾蔵の設置など小作管理機構の整備をおこなった。各地の小作支配人は、村役人である者が一部で確認できるが多くは非村役人であり、管轄が他村を含む場合も多い。堀米家の立附米納入方式は他村では郷蔵納付方式を採用し、未納分は支配人が弁済義務を負った(←堀米家から支配人料を支給)。置籾蔵は文政2(1819)年から藤助新田村(同村小作人で仲間結成)と吉田村字笹川(吉田村ほか4ヶ村小作人で仲間結成≠村単位)に設置が確認できる。堀米家所持地に同家が板蔵を建て籾40俵を備蓄した。板蔵の管理と借籾の弁済を義務づける契約が、各村・名主を媒介せず、結成した小作人仲間一支配人と堀米家の間で直接結ばれた。中小地主にはない大地主独自の社倉制度であり、天保凶作時などに夫食籾貸付が実行された。論点c堀米家の小作管理機構は①村請制村を基盤とする側面(郷蔵納付方式など)と②地主と小作人の直接関係を基盤とする側面(非村役の支配人／小作人仲間／置籾蔵など)の二重の性格を持っていた。

天保7(1836)年と13年の堀米家の居村所持地の小作人(所持高2石未満が多い。他村民も含む)を比較すると、人数は80名→72名と変化している。80名のうち25名から小作地取上げがおこなわれて17名の新たな小作人に立附けがおこなわれた結果、小作人一人あたりの立附米規模が9俵2斗余→10俵4升へ増大している。堀米家が天保凶作期に立附米不納率が高い小作人を切り捨てる小作人再編を実施したことを意味する。近隣の溝延村では文政8(1825)年に小作人33名が中小地主による小作地取上げに反対し「若謂無取放候田畑、猥に作候者有之候ハ、契約連中はぶき、以来村方付合致間敷候」と取り上げられた小作地をあらたに小作する者がいたら制裁を加える契約を結んでいる。村共同体(契約講の共同性・村八分の強制力)を基盤にした小作人結合による土地取上げ反対運動が化政期にはみられ、中小地主は小作人再編をなかなかできない状況にあった。それに比して堀米家は再編を実現できており、同家の小作管理が進展していたことがわかる。論点d村

山郡でも大規模豪農を中心に小作人再編(→半プロ層形成)の動向は展開していた(←→村共同体を基盤とした小作人運動)。

堀米家の作徳米販売は、酒田・仙台や上方など遠隔地へではなく、地主経営の中核的地域と隣接山内白岩地域(山間地帯・出羽三山参詣の飯米需要地帯)へ堅実におこなうものであった。

2 金融活動と地域編成

堀米家経営の飛躍的発展の基盤となった文政～天保期の金融活動について考察しよう。同家は地域区分をおこない金融活動をおこなっていた。文政11(1828)年「萬書出覚帳」に至る過程で以下の区分が確立した。川向こうの遠隔地＝【最上川向村々】【寒河江川南村々】、最上川西で近隣村々を除いた地域＝【川西村々】、近隣村々(村・字)＝【湯野沢村】【大久保村】【大原村】【岩木村】【新吉田・荒小家・船頭】【吉田村】【谷地村々】【沢畑・根岸・彌勒寺】【西里村】、という区分である。地域区分により貸付方が異なる点に同家の金融活動の特徴がある。

【最上川向村々】【寒河江川南村々】【川西村々】への**貸付動向** 堀米家の村山郡全体への総貸付元金額(前年迄の累積貸付元金残+当年の新規貸付元金)は、文政10(1827)年6184両→天保13(1842)年7368両であり、広範な豪農商・中上層農に貸付をおこなっていた。そのうち【最上川向村々】【寒河江川南村々】の合計は3788両→6281両と推移しており、総貸付元金額の61%→85%を占めた。両地域が同家の村山郡における**金融活動の中心的地域**であった。なかでも天童・大石田・楯岡・山形城下・寒河江など両地域の町場の中小豪農商への貸付が多く、その回収率が高い。これらの地域への貸付方は商品作物(紅花・菜種・大小豆・米)や塩を引質(担保)とした貸付が多く、質地貸付は少ない傾向が指摘できる。

紅花を引質とした貸付先は、一部に近隣村々を含むが圧倒的に【最上川向村々】【寒河江川南村々】の中小豪農および紅花荷主・集荷人として成長してきた中上層農が対象である。摘花・出荷期である6～8月に堀米家が口入人を介して彼らに貸付ける一方、干花を引質(担保)にとり、それを貸付相手

の近隣で堀米家と懇意にしている者の蔵に移管した（この者を蔵預り人と呼ぶ）。貸付から1～3ヶ月後に元利済となった事例が多く、回収率の高い短期貸付であった。文政9（1826）年～天保2（1831）年には堀米家はこの貸付に毎年200～600両を投下し、干花加工業者や紅花集荷人の回転資金を補給する役割を果たした。注目されるのは、堀米家の紅花引質貸付の方針として「縦此以後何程下直仕候共急度受戻約定」を貸付相手にさせていることである。実際に流質となった例は極めて少ない。同家は引質紅花の流質による取得（前貸による買占め）をねらいとせず、紅花相場変動による引質物件の価値下落を心配し受戻させて、利子取得を確実にめざす方針をとっていたことが明確である。

【湯野沢村】～【西里村】＝近隣村々・居村への貸付動向
これらの地域では田畑賃入による貸付が多く、とくに地主経営の中核的地域である【吉田村】【谷地村々】【沢畑・根岸・彌勒寺】では流地に至った貸付事例が多い。貸付先は中小豪農および一般百姓であり、土地取得をねらいとした金融活動の性格（口入人に質流の実現を条件に礼金を先渡しした）が濃厚である。この地域で最も貸付金額が多いのは【谷地村々】で文政10～12年には毎年105～187両の新規貸付がなされ、対象には北口町細矢一族や大町村柴田弥之助など谷地町場の中規模豪農を含む。【沢畑・根岸・彌勒寺】＝堀米家の地元・近辺の字に対しては文政～天保期に毎年50～100両前後の貸付をおこなっており、全体として遠隔地貸付の比重が高まるなかでも地元への貸付は展開している。

【手形なし（無証文貸）】による信用貸・恩恵的貸付
一方、堀米家は証文・手形をとらない信用貸で返済猶予の柔軟な貸付を特定の家に対しておこなった。①堀米家経営関係者（天童忠治郎・寒河江郷宿市郎兵衛・吉田村笹川久之助・内楯大場三吉・谷地横町惣左衛門など多数の口入人や小作支配人・上京支配人）への貸付、②堀米家の日用を含む近隣村々の人々に対する零細貸付（一部無利足）、が中心である。帳上りとならない地元民への恩恵的貸付や施金もおこなった。論点e 遠隔地村々（とくに【最上川向村々】【寒河江川南村々】）と近隣村々（とくに地主経営の中核的地域）とで堀米家の金融活動の質に

差異が存在し、また同家経営を支える家に対しては恩恵的貸付を実施した。対象地域・家によって差別化ないし異質化した経営内容が確認できる。

堀米家の金融活動を支える口入人は各地に存在し、貸付需要を把握し同家へ取り次いだ。口入れの範囲から①広域型と②特定村型に類型化できる。前者の典型として【最上川向村々】【谷地村々】の中小豪農・城下町商人を相手に広域的に口入れをした谷地横町惣左衛門を指摘できる。後者は小作支配人などが管轄地域や専ら自己の居村民を相手に口入れをおこなうタイプである。いずれの口入人も堀米家から貸付金を受けている者である（紅花引質貸付の蔵預り人も野田村本間長右衛門〔972俵〕をはじめ堀米家の金融下にある中小豪農や小作支配人であった）。彼らは自己の商業取引ないし小作管理や居村における諸関係を基盤に堀米家からの貸金を取り次いだ。堀米家帳場（定詰番頭が差配）が口入人へ対し貸金利の取り立てを逐次命じたのであり、口入人には堀米家より口入料のほか歳暮に金銭・米・五十集物などが贈答された。論点f 小作管理機構ともリンクした帳場―口入人―蔵預り人による大規模豪農の広域的な金融ネットワークが構築されていた。

3 紅花市場変動と流通編成

堀米家の特徴的な紅花取引について考察する。まず、文政～天保期における同家の集荷機構について検討する。干花集荷（仲買）人のタイプは以下のA～Dからなる。A小作支配人・口入人＝干花集荷人である者で、吉田村仁平治（息子浅吉が堀米家定詰番頭、宝暦期に新庄藩新田開発に参画、文政10年年貢負担高22俵余の上層農）や松橋村上組沢畑吉兵衛・吉田村笹川久之助など。B小作支配人・口入人＝干花集荷人・上京支配人（京都で紅花売付交渉をおこなう）である者で、吉田村才三郎（組頭、文政10年年貢負担高11俵余の中層農）・内楯大場三吉（旧谷地城主白鳥氏家臣の系譜、糶屋経営）など。C小作人＝干花集荷人である者で、藤助新田村弥三郎など。D近隣の中小豪農で、大町村上組柴田弥之助（天保12年所持高74石。〔604俵〕）など。論点g 小作管理機構・金融の口入人の一部と紅花集荷機構が重複し、（後述のように）堀米家からの貸付や未

納立附米との差引により集荷代金の決済がおこなわれた。

堀米家の上方への紅花出荷は享和3（1803）年が初見である（出荷量1駄29袋）。18世紀末から出荷を開始したと思われる。文政期以降は自己資金による出荷を全面的に展開し、文政5（1822）年には19駄30袋を出荷しピークとなった〔岩田1996〕。文政期以降の出荷形態は三つあり、①自己資金による出荷（自分荷）＝集荷人はA～Cタイプ、②共同出資による出荷（仲間荷）＝Dタイプ、③「為替取組」による出荷、である。通常は①が多いが、③は文政6・7・10・12年など特定の年に集中して採用され、この4年間の合計出荷量の50.95%が③で出荷された点が注目される。

堀米家の「為替取組」とは何か。文政6年の吉田村浅吉に対する「為替取組」の差引決算を検討する。6～7月に堀米家から為替貸付金57両余（摘花期・生花集荷期・干花加工期に必要な金銭・米、海上請合金、荷造費用、京都迄運賃）が浅吉に逐次貸付けられ、浅吉がそれらを回転資金の一部に充てて集荷・干花加工した98袋余を沢畑（堀米家）で荷造りし沢畑から大石田経由で京都へ出荷している。12月に京都紅花屋伊勢屋利右衛門から紅花代金61両余を堀米家が受け取り、代金から為替貸付金元利60両余を差し引いた残金を浅吉に渡すという決算方法である。この場合、浅吉の実家仁平治家が小作支配人であることから前年の吉田村小作人の未納立附米代金6両余が加算されたため浅吉の負債は残り、2年後に皆済した。管轄小作地の未納立附米弁済義務のある支配人＝集荷人に対する「為替取組」の例であり、小作管理と紅花流通編成がリンクしてなされたことが判明する。この差引から判明するように、堀米家の利益はあくまでも貸付利子にあり、京都での紅花販売代金の高下は浅吉の損益にかかわる。集荷・加工過程への資金投下と出荷過程における堀米家の強力な関与が特徴であり、しかも荷印で出荷し堀米家の自分荷と一括販売するなど、同家の「為替取組」は一般の荷為替とも異なる変型として位置づけられる。

「為替取組」の経営的意義を検討するために、堀米家の紅花販売利益の実態を市場変動との関係で把

握したい。「萬差引帳」には各紅花荷について「京着〇〇両」とする記載がある。この京着記載は研究史では京都紅花相場ないし仕切値段とされてきたが誤りであり、紅花荷が京都に着くまでにかかった1駄あたりの原価（集荷費・干花加工費・荷造費・運賃の総合計）を示すものである。そして京着と仕切値段の比較から、各荷の原価・代金および純益・利益率の計算が可能となる。文政5年に同家が出荷した紅花荷（年内に仕切の荷）については、総原価653両余、総手取代金720両余、純益67両余、利益率10.3%、であった。同年は最上紅花の京都相場が比較的良く（9月は上物66両～下物38両）、そのため堀米家は19駄余を全て自分荷で出荷して上記の利益を得た。しかし翌文政6年は京都相場は低落（12月は50～28両）し、一方谷地の地相場（干花）は高騰した年となり、堀米家は自分荷で出荷する比率を落とし、24.3%を「為替取組」の形態で出荷している。先の浅吉分を含むこの年の「為替取組」荷215袋余をもし堀米家を買取って自分荷として出荷していた場合の純益、利益率を試算すると、－44両余、－23.3%となるが、実際は「為替取組」の形態で出荷した結果、堀米家は利子益9.8両（利率8.2%）を得ている。さらに翌文政7年も京都相場が最悪（12月は41～21両）となったが、堀米家は全荷の61.9%（595袋）を「為替取組」（長瀬村の豪農東屋庄六を相手）の形態で出荷し、利子益22両余を得た（かりに自分荷で出荷した場合の試算は純益－1.9両）。当時、京都相場および谷地地相場は激しく変動していたが、堀米家は上方紅花屋から逐次相場情報や俵約令など市況情報を得て中央相場（仕切値を規定）と地相場（集荷費など京着を規定）の間の価格差を予測して出荷形態を巧みに選択していたのである。文政6・7年の利益実態からあきらかなように、「為替取組」は堀米家にとって紅花販売利益率の低下が予測される年に中央市場変動のリスクを周辺農民・商人に転嫁し自己は確実に利子益を得る出荷形態として位置づけられる（文政10年以降も同様）。「為替取組」の相手を例示すると、文政6年は吉田村浅吉（98袋余）・吉田村才三郎（60袋）・吉田村笹川久之助（48袋）＝いずれも小作支配人・口入人・集荷人、松橋村沢畑㊟三吉（9袋）＝紅花商・中農、文政7

年は長瀬村東屋庄六*（595袋）＝酒造業・紅花商・豪農、文政10年は吉田村笹川久之助（35袋）・吉田村浅吉（79袋）、文政12年は山形旅籠町越後屋吉左衛門*（708袋）＝中堅城下町商人・五十集卸商、天保6（1835）年は仙台村田阿部屋平蔵*（408袋）＝紅花商、である。「為替取組」の相手は①小口の支配人＝集荷人・近隣農、②大口の遠隔地豪農・町場商人（*印）の2タイプからなり、量的には②が中心であった（②が全体袋数の83.9%）。

堀米家は一方で、自分荷の出荷形態も幕末期まで随時採用しており、安政3（1856）年には自分荷で利益率25.3%を得ている。このように、論点h堀米家は荷主的機能を幕末期まで保持しつつ、「為替取引」を併用して全国紅花市場変動に対応し、安定した利益率を確保する紅花取引＝流通編成を展開した。

〈小括Ⅰ〉羽州村山郡の紅花生産・市場・金融的條件の
地域的特質——化政～天保期

堀米家の地主経営・金融活動・紅花流通編成を特徴づけた諸条件を考察したい。

(1)産地間競争の激化＝全国的市場関係の変化による最上紅花の地位低下 最上紅花種の流出により18世紀後半以降各地で紅花栽培が活発化（例えば武州上尾桶川では天明・寛政期に江戸商人が最上紅花種を導入・栽培開始）し、19世紀初頭には産地間競争が激化した。全国シェアの半分を占める最上紅花は大量生産のため栽培管理に難があり、台頭した他産地の良質紅花との競争のなかで京都相場が最も低位化したため、最上紅花販売利益率が全体として低下した。

(2)いわゆる「幕藩制的市场関係の規定性」の再検討 19世紀京都紅花相場変動は各産地の豊凶動向に根源的に規定されていた(明和2〔1765〕年に京都紅花問屋制度廃止,良質な御用紅花の先買権を有する御広敷御用撰方仲間を通じた京都町奉行の引き下げや儉約令による相場低下はみられるが一時的な効果にとどまる。米価変動とも不連動)。各産地の作付情報により京都相場が高下,さらに化政期以降,各産地商人=「旅人」が相互に干花買付けに参入し中央-地方相場間の差益を全国的に追求する動向が展開。その結果,中央相場とともに地方相場(生花・干花)変動も倍加した。論点1 化政期以降の市場変動は紅花生

産の全国的な展開＝分業関係の変化・産地間競争の激化による幕藩制市場関係の変質の反映として把握できる（三都中心の奢侈品市場としての狭隘性は厳存）。この動向に対応することが村山郡荷主の経営課題であった（堀米家経営における「為替取組」・紅花引質貸付の導入の意義＝全国市場変動への一つの対応形態）。

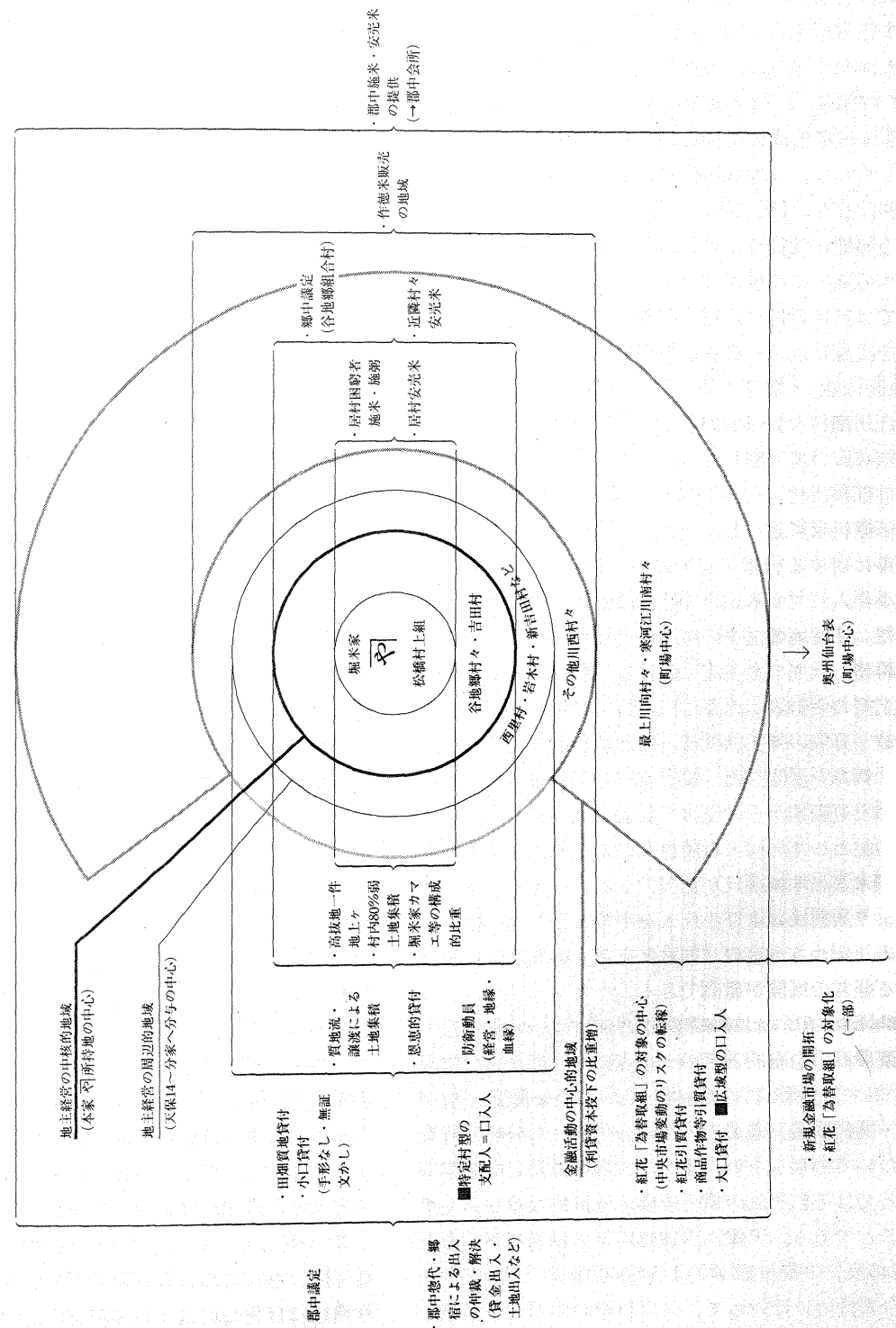
(3)紅花生産地帯としての金融市場の特質 生産物・商品としての紅花の特性(地力の維持、花摘・干花加工の短期集中など賃労働を含む集約労働・栽培管理の難度が高いことからくる高原価と、奢侈品としての高価格販売)および上方への遠隔地取引の特性(3~6ヶ月後に決済)により紅花荷主・生産者の回轉資金需要が大規模に発生し、また郡中必需物資確保のための上方・酒田との「のこぎり商い」の回轉資金需要が大規模に発生した金融的条件が存在した。

(4) 非領国地帯としての金融市場の特徴 村山郡の入組錯綜した諸藩領における化政期前後からの先納金・御用金賦課の頻発などにより発生した金融需要や、仙台藩の両替所預り手形発行（天保8〔1837〕年）などによる仙台藩領内の正貨不足→村山郡への貸金要求、といった非領国地帯・隣国の領主的契機にもとづく資金需要が大規模に発生した（幕領中心に大規模豪農が成長した一背景となる）。論点 j 村山郡豪農商が参画しうる地域金融市場が高度に発達したという特徴が指摘できる。

〈小括Ⅱ〉大規模豪農経営における地域編成の構造——
化政～天保期

(1) 主要な蓄積様式の特徴 堀米家経営の主要な蓄積様式として、①地主経営地域・近隣山内地域を対象とした作徳米販売、②【最上川向村々】【寒河江川南村々】を中心に村山郡のほぼ全域におよぶ大規模な金融活動、③天保12（1841）年から大規模に開始した仙台表貸付（仙台城下町・中新田・岩出山・石巻商人などへ約8500両貸付）、④紅花市場相場変動のリスクをふまえた紅花取引＝流通編成（「為替取引」を含めた出荷形態の選択的実施）・紅花引質貸付、が指摘できる。論点k 化政期以降の郡中の生産・市場・金融的条件の地域的特質に対応した蓄積様式として評価でき、これが寛政末～天保期における堀米

図1 文政～天保期の堀米四郎兵衛家経営における地域編成の構造



家の急速な大規模豪農化の背景となった（→いわゆる天保期豪農経営危機に対する一つの乗り切り方を示す経営形態）。これらの蓄積を源泉に名主就任後の天保期に居村の土地集積を一挙に実現した。

(2)堀米家経営における地域編成の構造 文政～天保期の堀米家の地域編成の構造を図1に表示した。主な点をまとめれば、a地域区分により質の異なる金融活動を展開した。【最上川向村々】【寒河江川南村々】など遠隔地が利貸資本投下の中心であり、主に商業経営への貸付に比重を置いたのに対して、近隣村・居村では質地貸付に比重を置き、また一方で恩恵的貸付を実施した。b紅花市場変動のリスクを転嫁する「為替取組」・紅花引質貸付は【最上川向村々】【寒河江川南村々】・仙台村田などの遠隔地の豪農商に比重を置いて実施した（リスク転嫁にともなう矛盾の外部移出化）。c地主経営地域への米穀販売（飯米・原料米供給）と、居村／近隣村々／郡中の各レベルに対する施米・安米の手厚い実施（後述）、他村小作人に対する独自の社会設置による救済を実施した。d谷地郷村々の檀那寺定林寺（北口村）の財政再建、沢畑の金谷庵における千願経の実施、松橋村上組の伊勢講への寄付田、新山権現の朱印状の譲受け・分家の神主職就任、など宗教的文化的な諸実践・行為を展開した。論点1総じて利貸経営を中心とした遠隔地からの堅実な収益を基盤に、地主経営を中軸とした居村・近隣村々の安定的再生産をはかる堀米家の地域編成が把握できる。a・c・dなどにより居村民および小作人を中核とした地主経営地域の民衆から一定の「同意と支持」の取り付けをはかる経営の展開が確認できる。

(3)地域社会における大規模豪農の経済的ヘゲモニーの実態 郡中の豪農商の金融的連携の一頂点にたつ堀米家の位置について分析し、金融活動における豪農間の階層性・関係構造と豪農層内部の分化ないし分解の背景について考察したい。まず、大規模豪農と中規模豪農とではそれぞれの貸付規模に圧倒的な差が存在することである。天保14（1843）年の堀米四郎兵衛家〔2245俵〕の貸付総額約1万6000両（村山郡貸付＋仙台北貸付）に対して、天保11年の山口村伊藤儀左衛門家〔1108俵〕の貸付総額は約1400両であり、しかも伊藤家は貸付金の一定部分を借金により調達す

る資金回転をおこなっていた実態が判明する（文久元〔1861〕年の借入金715両）。つぎに、大規模豪農の中小豪農への貸付の意義について検討したい。嘉永6（1853）年の西里村百姓本木林兵衛家〔1033俵〕に対する堀米家の貸付は150両に及んだが、その意義を本木家の店卸勘定から分析すると、本木家の請取・預り合計350両のうちの42.8%を占め、堀米家からの貸金は本木家の近隣百姓への貸付・質地集積・京都や姫路との「のこぎり商い」を基軸とする経営の回転資金として不可欠な位置にあったことが判明する。つぎに、新吉田村名主鹿野武左衛門家〔200俵〕に対する堀米家の貸付の意義について検討したい。紅花生産地帯の村方地主の典型とされてきた鹿野家は、居村を中心とする地主小作関係・年貢差引関係を基軸として紅花集荷＝一村の紅花市場支配・干花加工の独占・日雇編成を実施する経営をおこなっていた〔渡辺（信）1955、佐々木1958〕。同家は堀米家から文政11（1828）年に20両、文政12年に30両貸付を受け、天保14年には同家から堀米家へ土地譲渡（年貢金65両に差し詰まり屋敷田畑を売却、一部小作）するなど、堀米家経営の傘下としての位置にあったことが判明する。また、「のこぎり商い」を実施した中規模豪農の田井村名主今田弥兵衛家〔岩田2001〕も同様な関係を堀米家と結んでいた。居村を中心とした部分社会の編成・統合の主体である村方地主・中小豪農の経営が堀米家の経営により支えられており、大規模豪農が統合するより広域的な地域社会のなかの部分社会として中小の豪農＝村役人が統合する小地域が編成されているという構造を把握することができる。同時に、堀米家は「のこぎり商い」を実施する中小豪農商・在方商人層の経営に金融活動の基盤を置き、郡中の商業金融展開に影響力を行使しうる地位・役割をもっていた。これらから、堀米家はいわば郡中の地域経営を「総轄」する一存在として位置づけられる。

堀米家の紅花流通編成の意義について他の豪農商との比較により検討したい。まず、紅花手作・集荷・加工をして専ら自分荷として出荷する従来型の豪農経営は化政期以降の紅花市場変動に対応しきれず分解ないし停滞し、紅花取引から手を引くか縮小する動向がみられたことが、伊藤儀左衛門家〔1108

俵〕〔藤田1976〕や大石田二藤部兵右衛門家〔565俵〕〔横山1980〕などの事例から指摘できる。一方、市場変動をふまえた「為替取組」・大規模な紅花引質貸付の実施は一定以上の資金力と広域的金融ネットワークを構築していることが不可欠である。堀米家と同様な「為替取組」を実施している階層は、巨大山形城下町商人佐藤利兵衛家や紅花出荷講を組む本家柏倉九左衛門家〔2408俵〕－分家文蔵家〔1225俵〕など、大規模豪農（連携する一部の中規模豪農）・巨大城下町商人に多くみられる。紅花市場変動のリスクに対する経営管理の質的な差異が大規模豪農と中小豪農一般との間ではみられるのであり、豪農層内部の分化ないし分解の経営的な要因が把握できる。

最後に、郡中惣代・大庄屋・代官所役人・郷宿などへの堀米家の貸付を考察する。郡中惣代兼小泉村名主忠左衛門に対しては、安政元（1854）年迄の累積貸付元利189両余、寒河江郷宿市郎兵衛へは同じく37両余、寒河江郡中最寄衆（最寄惣代衆）へは同103両、寒河江役所の大矢周助など4名へは合計で同158両余（郷宿市郎兵衛が口入）、柴橋会所詰吉川村笹島長左衛門〔658俵〕へは同1728両、その他新庄藩北口大庄屋細矢義七郎、天童藩大庄屋坂口太兵衛など郡中議定署名者となった多くの私領大庄屋へ貸付を展開している。堀米家は郡中の経済的ヘゲモニー主体として自己を確立したとともに、郡中の政治的ヘゲモニー諸主体を金融的に蚕食していたことが指摘できる。

II 豪農経営と地域社会 ——大規模豪農と政治的ヘゲモニーとの関係——

1 土地問題と郡中惣代・郷宿

堀米家が郡中惣代・郷宿や組合村行事など地域社会における政治的ヘゲモニー諸主体に対していかなる影響力を行使したか、について考察したい。

まず、堀米家は天保期に代官所・郡中惣代・郷宿を介して一挙に土地取得を実現した（高拔地一件）。一件とその政治的条件を検討したい。松橋村上組の先名主九郎右衛門・名主十郎左衛門が困窮したため、天明期以前から土地譲渡・質流の際に高拔を実施し相手より高額の即金を得る行為を繰り返した。その

結果、村内の空高（無地）は累積し150～160石余（他村への流出地全体は300石余）となり、年貢を上納しきれず名主十郎左衛門は没落し、村から寒河江代官所へ吟味願いが出され、十郎左衛門は追放となった。空高分の年貢米150俵程を惣百姓割で納入したが村方困窮し、年貢弁納金の過半を立て替えた堀米家の実績から代官所が名主就任を内示、村方の願いにより天保元年に四郎兵衛が名主となった。所持実態を反映している立附米高を基準に入作百姓（高拔地所持者合計111人）にも高拔分の年貢を割合・負担させようと、村から直接交渉したが失敗。村から寒河江代官所へ出訴し、代官所から入作百姓の領主役所である尾花沢・東根両代官所と新庄藩役所に掛合の上、天保3（1832）年2月に入作百姓一同が招集された。代官より入作百姓の立附米高を基準に所持しているはずの高・反別を割当、その分の年貢負担の追加を命じた。しかし入作百姓が検地帳面との照合などを要求したため、代官所審理が難行した。そこで寒河江附郡中惣代忠左衛門（天保2・4年郡中議定署名者）・郷宿市郎兵衛が双方に掛け合い「地上ヶ」を提案した。①入作百姓の「所持高田地立附之分不残」（他村地主に渡った松橋村上組の地面不残〔高拔地を含めて〕）は古証文表元金と引き換えに残らず忠左衛門・市郎兵衛に引き渡す、②買戻しのための元金合計500両余（実際は800両）は堀米家が出金する、③忠左衛門・市郎兵衛・四郎兵衛と元地主（入作百姓）が立会い地所改めをし、地所（小作人も付けたまま）を堀米家へ残らず引き渡す、④空高分の年貢は堀米家から全て上納する、というプランだった。

「地上ヶ」は2段階で実施された。I段階（天保3年9月迄）近隣公私領の中小豪農など21名からプラン通りに地上げをし高拔地54石余を含む117石分の買戻しを実現した。忠左衛門・市郎兵衛宛の譲渡申田畑之事・立附証文之事・扣作証文之事が作成され、これら3点セット＋古証文が堀米家へ渡され土地譲渡がおこなわれた。郡中惣代・郷宿が仲介する地上げが①～④の通りに実行された。II段階（天保3年11月～）残りの地所を対象に買戻しが実施された。この段階では四郎兵衛宛の田畑揚地証文之事・立附証文之事・扣作証文之事が作成され、市郎兵衛は立

会取斗人として3点セットに連署している。郷宿の協力のもと、堀米家による直接的な地上げが進展した（～天保7年）。天保凶作も条件となり買戻しが進展し、ほぼ地上げの目標を達成した（天保期に居村所持高が369石増加）。嘉永3（1850）年の所持高構成（村高の77.3%を集積）の原型がこれにより形成された。

先述のように堀米家は天保期に川欠地を156石余取得したが、これは地上げした地所に川欠地も多数含まれていたからである。しかも、これらの川欠地は立附証文では立下げ措置を受けずに立附されており、実際に同額の立附米が納入された地所も確認できる。こうした耕作実態のある川欠地＝年貢免除地の取得が堀米家のもう一つの目的であった。天保4年に組頭の三徳が四郎兵衛川欠引高押領不正の駆込訴を勘定奉行に敢行し、堀米家の川欠地を耕作実態のある「隠田」と告発したが、代官所に差し戻され、郡中惣代忠左衛門・郷宿市郎兵衛の扱いで三徳の「心得違」として吟味下げとなった。忠左衛門・市郎兵衛は川欠地記載の譲渡証文・同地所の立附証文の両方の作成に関与し三徳訴訟も取り扱うなど、川欠地の耕作実態を知りうる立場にあったが摘発せず、堀米家に有利な形で訴訟の取り下げに奔走した。居村内の村方騒動に対して郡中惣代・郷宿と連携しながら対応できる点に大規模豪農の地域編成の強みがある。

郡中惣代・郷宿は訴訟過程で内済をおこない、郡中の紛争仲裁を果たす役職として一件に関与しうる立場にあった。一方、地上げは実は堀米家のプランであった。地上げをされた北口村細矢与左衛門[887俵]の訴状に「四郎兵衛義は先年松橋村御高内地所入狂御座候込、一村一高不残受戻し候様奉願上」とあり、堀米家が受戻しを提案したことが判明する。村山郡の他の高拔地一件をみても、管見では地上げを堀米家のように一家の資力でおこなったり郡中惣代・郷宿が仲裁に入った事例はない。この地上げ案は資力のある豪農＝堀米家の意向が前提になれば発案できないものであった。郡中惣代忠左衛門・郷宿市郎兵衛は堀米家から日頃賃金を受けており、市郎兵衛は同家の口入人であり同家の賃金出入も担当していた。郡中の紛争処理の職務を有する郡

中惣代・郷宿を活用し亡村救済の名目のもとに土地集積を一挙に進めた堀米家のヘゲモニーが把握できる。論点m郡中惣代・郷宿に隠然とした影響力を行使し、経営拡大にこれら郡中の政治的ヘゲモニー諸主体を動員・活用する大規模豪農の地位が指摘できる。

2 小作騒動と郡中議定・郷中議定

天保前半期の村山郡では、打毀し・不穏が連年展開し、穀留・酒造制限を基本とする郡中議定が継続的に締結された。天保飢饉時の堀米家の施米・米安売りは、居村／近隣村々／郡中の各レベルで実施された。例えば、天保4年凶作で米相場1俵＝1両2朱の時、堀米家は郡中村々へ施米100俵を出し、200俵を居村・近村へ安売り（郡中議定の1俵＝金3分3朱より安い1俵＝金2分）、窮民・乞食へ粥50俵を施した。天保7年凶作時に同家は近隣村々と白岩山内地域（郡中会所へ白岩騒動対策の米100俵を供給）に地米相場よりも低価で販売している。郡中会所を通じた危機管理に協力し郡中への飯米供給に役割を果たしたといえる。穀留は勿論、郡中議定の価格設定よりも安値で販売したように、堀米家は郡中議定の積極的推進者の位置にあった。議定の内容は同家経営の利害に本質的に抵触せず、施米・安米は経営上の必要経費として充分対応できた。同家は天明期以来[宮崎1984]の郡中議定の背景にある郡中百姓の要求をふまえて自己の地域編成をはかっていた。そこに同家のヘゲモニーのあり方の歴史的位置が把握できる。

飯米確保など郡中議定の内容がいかに実現したかは郡中レベルよりも下位の最寄組合村や郷中組合村レベルにおける実施過程の分析が必要である。組合村運営と堀米家との関係についても考察しよう。天保4年5月の谷地郷騒動を契機に8月まで郡中各地で打毀し・不穏状況が展開した。天保4年9月に谷地郷8ヶ村12ヶ組幕領名主・私領庄屋の郷中議定づくりの集会が開催されたが、その議定案の内部史料（郷中組合村行事がまとめた原案と堀米家による修正案）を分析しよう。原案は①小作人による「村内並方杯と申一統之割引」の禁止、②地主による立附米の引方（小作料減免）について小作人が納得いか

ない場合は村役人の仲介で「相当之引方」を実施、③立附米は蔵米（年貢分）・内米（地主徳分）ともに小作人の居村郷蔵（「小作人致候者之郷蔵」）へ村役人が取り立て納入する、④小作人の居村郷蔵へ取り立てた諸地主（他村を含む）の立附米は郷中相談の上、「相当之直段」で村々へ融通（「郷中融通米」＝安米）し、もし過米が出たら地主に渡す、⑤年貢減免・安石代が実現しても立附米の引方を小作人は要求してはいけない、とする内容であった。①⑤は地主的要求であるが、②③④には小作人の要求が反映されている。とりわけ、郷蔵納付方式（小作人は小作地の郷蔵へ立附米を納入する）とは異なる③が注目される（谷地郷では小作地のある村と小作人の居村が異なる場合が少なくない）。さらに立附米の処分を郷中組合村が掌握する④が注目される。③④は飯米確保につき、実際に耕作労働した小作人の手元＝居村に収穫米を保管し処分する画期的な構想である。先述の村共同体が小作人運動の基盤化した事態が背景にあった。一方、堀米家の修正案では③④を削除している。地主の立附米処分権をあくまでも維持・確保する意見であった（②は容認）。

この郷中議定案の背景・審議過程をさらに内部史料から検討し、議定案をめぐる諸対立の階層構造を把握したい。郷中組合村の行事は天保4年9月は大町村上組名主柴田弥之助（先述）・新町村元組名主内蔵介（天保3年尾花沢附郡中惣代[320俵]）であり、内蔵介の日記から諸動向を検討する。9月初めに新町村商家の打ちこわし・荒町商人の他出米（郡中議定違反）差押え一件など緊迫した情勢が展開した。凶作のなか、新町村小作人・他村小作人と新町村地主（内蔵介を含む）・他村地主との間の検見引方・不納・地主苛取・小作鎌入・夫食米賃をめぐる多数の係争が9月を通じて展開し、名主である内蔵介に地主・小作双方から諸要求があり調整に奔走している。9月10日東根郡中会所の「地主小作人共馴合稲草刈取可申」との指示を受けて行事弥之助・内蔵介が相談、翌11日に谷地郷名主庄屋寄合を開催した（於弥之助宅）。さらに、15日に天明期郡中議定時の郡中惣代であった松橋村上組元名主九郎右衛門宅で谷地郷名主庄屋寄合（「地主小作双方行立可申様名主共相談」）が開催された。併行して新町村の

中小豪農ら地主と行事が寄合を開催している。25日の日記の記事に、行事がまとめた郷中議定原案を堀米家に打診したことが特記されている（これに対して同家は先述の修正案を提示した）。その後、急に議定づくりの動きはみられなくなり、10月6日に「谷地郷小作検見并取立方議定破レ」＝郷中議定不成立となった、という過程が把握できる。

郷中議定をめぐるヘゲモニー対立について整理したい。原案の③④からあきらかなように、その背景には小作人の要求・運動が村（名主）を通じて組合村運営に反映されつつある事態があり、中規模豪農である行事が地主・小作双方の利害調整をおこない原案を作成した。他の中小豪農も小作検見引を大幅におこない譲歩を迫られる状況が展開していた。居村内で地主小作関係がほぼ完結する村方地主や小規模豪農＝村役人の場合は立附米処分権も居村村役人として掌握できるので原案でもよいが、居村内で地主小作関係が完結しない（他村で地主小作関係を手広く展開している、居村の所持地に他村小作人を多く抱えている）中規模以上の豪農の場合、原案は自己の地主経営の利害に抵触した。小作人運動により中小豪農が動揺するなか、他村小作人を多く抱える大規模豪農の立場から堀米家は原案の骨抜き化をはかったととらえられる。審議過程から堀米家の意見が議定不成立の一要因となったことはほぼ確実である。論点n天保期は郷中組合村運営＝議定をめぐり地主・小作間のヘゲモニー争い・せめぎ合いが展開し豪農間も分裂する状況が展開した。立附米の処分権・飯米確保のイニシァチヴを誰が掌握するかが、天保期郡中議定下の地域社会における争点であった。当時新任の平名主にすぎない堀米家に行事がとくに議定案を打診したのは同家の大規模豪農としての実力に由来しているのととらえられる（行事大町村柴田弥之助が堀米家の集荷人であり、郷中名主・庄屋の過半は堀米家の金融下にあった）。論点o谷地郷名主・庄屋層に対して聳立する堀米家の経済的ヘゲモニーが郷中組合村の政治的ヘゲモニーに影響力を行使した事例として郷中議定案一件を位置づけられる。

それでは飯米確保などの小作人らの要求に堀米家はいかに応じたのか。堀米家は従来通りの郷蔵納付方式で取り立てた立附米を基礎に天保4年に居村／

近隣村々／郡中へ施米・安米売を手厚く実施した（先述）。また、同年10月松橋村上組の安売米では、堀米四郎兵衛が米138俵、堀米利助（分家）が17俵、左兵衛（支配人）が13俵を出し、当時米相場1俵＝2分3朱を1分2朱で安売りしている。総じて堀米家は、小作人運動の基盤化した村→郷中組合村のイニシアチヴを排し、地主の立附米処分権をあくまでも維持し郷中飯米供給＝救済を地主のイニシアチヴにより実施する戦略をとったと把握できる。ここに組合村のヘゲモニーに従属しない、豪農の独自のヘゲモニー構築の方向が示されている。大規模豪農の場合、依拠している地域＝蓄積基盤が広域的であるため1～2ヶ村の小作人不納運動にも動揺せず徹底して対処できた。独自の小作管理機構を有する点も基盤となった。この点、居村をはじめ2～3ヶ村程度の範囲で地主化しているが故に居村などの村共同体の規定性をより強く受けざるをえない村方地主・豪農クラスとは堀米家は基盤が異なる。各名主・豪農間の経営規模差・関係構造における経済的地位の差異が、天保期小作騒動への対応差の背景として存在したといえる。

郡中議定は郡中の共通利害を大枠で規程するにとどまる。具体的な実施においては諸ヘゲモニーの対抗のもとで複雑な地域政治過程が展開した。郷中組合村＝行事の利害調整による議定案が地域を律するとは限らない局面をもふまえて「地域運営体制」なるものの評価を全体的におこなう研究段階に進むべきである。論点P 郡中議定の実施過程や惣代一組合村を基盤とする「地域運営体制」の地域社会における位置について、大規模豪農など経済的ヘゲモニー主体の動向もふまえて総合的に検討する必要がある。

村および郷中組合村が小作人と地主のヘゲモニー争い・せめぎ合いの場となった情勢に対して、谷地郷の豪農は独自の階層的な結集・対応を求められた。村・組合村を豪農の小作支配に活用しにくくなったことが、文久元年「泰平講」＝地主講結成の歴史的前提であった。講参加16名中14名が明治6年立附米300俵以上の豪農（11名は非村役人）であり、村役人組織ではなく中・大規模豪農の階層的組織として純化した性格をもつ。講の議定も弘化期以降さらに強まった村共同体を基盤とした小作人運動（「均し

毛見」＝村内並方の小作料減免運動）に対する地主の統一的対応を規定しており、天保期の課題を継承している。北口村細矢与左衛門〔887俵〕が泰平講を発起したように、天保期には動揺していた中規模豪農もこの時点では多数参加し大規模豪農と連携して地域編成を強化する方向を明確にしている。論点Q 地主講結成の背景に村・組合村運営をめぐる地主・小作人間のヘゲモニー争いが位置づけられる。

3 動員体制の形成

堀米家は幕末期村山農兵を組織したことで著名であるが、大規模豪農の地域編成にとって防衛＝暴力装置・動員体制の構築は一つのポイントである。同家による動員体制の形成過程について考察したい。

天保8（1837）年3月13～16日の白岩騒動を契機に堀米家が自家防衛のために非常駆付の動員をおこなった。騒立一件手伝として3月14～16日（一部は18日）まで25名が各1～4日堀米家に詰めた。万一の時に同家の家財を持って近隣の家へ運ぶ「持退守護人」の分担を家財毎におこなっている。火難・打毀しへの対策であり、動員の社会関係を検討すると地縁（沢畑住居）・地主小作・日用・カマエが基本である。新庄藩領吉田村の支配人2名（才三郎・久之助）・小作人など他村民も参加している点が注目できる。村請制村を媒介としない、家と家との直接的関係（地縁・血縁・経営、他村を含む）による動員であることが明確であり、いわば「私兵的性格」をもつ動員が天保凶作期に試行されたといえる。また、安政元年干魃不穏時に松橋村上組で火難・非常用心のための駆付防方人足の村議定を作成している。松橋村上組惣百姓に「村印染ぬき紺地腹巻銘々へ一枚ツゝ并人足鑑札」を配布し、万一の時には地元・郷蔵・柴橋寒河江両陣屋元や最寄近村など村役人の出張先へ早速に駆付防方をおこなうことを議定した。「目立ち候働き仕候者」へは村役人より酒代手当が出た。人足に出た際には鑑札を持参し参加を確認するなど、動員後の処理は村方人足役の体系でおこなった。カマエ・地借・日用・地主小作といった社会関係を堀米家との間に濃密に有する沢畑住居の者は地元近辺や四郎兵衛の出張先へ駆付防方をおこなうことを特に細かに議定している。これらの事例が

ら、堀米家が天保～安政初年に、家と家との関係（地縁・血縁・経営）による動員を核にしつつ、さらに村請制村を基盤とした動員体制をも構築したことがあきらかである。武力装備はないが、陣屋防衛など文久期以降の農兵の機能を事実上具備しつつあるものとして評価できる。論点R 堀米家の場合、天保期から防衛動員を組織化し、動員体制も①家と家との関係（地縁・血縁・経営）、②村請制村、の両面を基盤にしていた。小作管理機構と同様、村請制村にのみ依拠するのではなく、家と家との直接的関係を広汎に紐帯にしているところに大規模豪農の動員体制の強みがある。文久村山農兵・慶応強壮人取立の推進者となる堀米家の歴史的前提・基盤がここに把握できる。

4 郡中流通編成の志向

施米・安米などの救済行為のみならず、郡中全体の地域利益の増殖について堀米家がどのように関与したかは、同家の地域編成の基盤を考察するうえでまた重要なポイントとなる。万延元（1860）年9月の柴橋代官に対する国産売買取締献策はこの点で重要である。献策の内容は①郡境や街道筋に設置されている口留所と郡内に2ヶ所設置する会所により郡中国産統制を実施、②会所で紅花・干芋・生糸など「産物御役永荷物」を全て取り扱い「相当之相場を以正路二売買」することで、低迷している村山郡紅花・生糸などの相場を引き立てる、③そのことで村々貧民を含む「公私之利益」「御国益」を実現する、を骨子とするものであった。献策主体は、堀米四郎兵衛と柴橋附郡中惣代兼西里村天満組名主市郎兵衛・米沢村百姓工藤八之助（〔1211俵〕安政5〔1858〕年に堀米家とともに幸生銅山請負人後見）であった。結局、実現しなかったが、この献策は堀米家が以後明治期にかけて地域産業振興に力を注いでいく動向を見通す時、重要な位置にある。献策の背景について考察しよう。

万延元年9～10月は万延郡中議定再興の議論がおこなわれた時期である。万延議定には口留番所による国産出荷物改め＝役永徴収条項・穀留め条項が盛り込まれたが、堀米家らの国産献策は、相場変動に機敏に対応してきた同家の経営的視野と郡中議定体

制（口留所による流通統制）を活用する発想とが合体したプランといえる。堀米家経営から見た献策の必要性としては以下の点が指摘できる。a 金融活動の課題 堀米家は安政元年に貸金滞納＝不良債権の整理をおこなうが、滞納元金総計2880両余＋利足残総計3488両余（うち【最上川向村々】1274両余＋1389両余、【寒河江川南村々】1353両余＋1389両余）であり、金融活動の中心的地域で焦げ付き債権が累積したことが判明する。これは貸付対象である中小豪農商の経営停滞が要因であった。その結果、文政～天保期に確立した堀米家経営における地域編成（図1・小括II・論点1）の基盤が動揺してきた状況があった。b 流通編成の課題 安政4・5年の京都紅花相場低落により「為替取組」をして損失をかけた荷主とトラブルが発生し、市場相場変動のリスク転嫁も限界となってきたことが指摘できる。また、開港前後の安価な中国紅花輸入増による国内紅花への打撃や紅花から養蚕製糸への転換および生糸相場変動への対応の課題が浮上してきていた。中小豪農商をはじめ郡中の荷主全体の利益増殖が堀米家の経営基盤の立て直しのためにも重要な課題となってきたのである。幕末期まで荷主的機能を喪失しなかった同家経営の視野がこの献策の背景にあるといえる。論点S 幕末経済変動のなかで郡中全体の地域経済振興・国産品相場引立てを模索するという大規模豪農の経営的視野の展開がみられた。郡中惣代と郡中議定体制を動員・活用する献策主体として、連携する中規模豪農とともに堀米家は国産取締を提案した。堀米家が幕末維新时期に急速に代官との関係を強化し発言権を得るべく政治的ヘゲモニー主体として自己を位置づけていく経済的な背景がここに存在した。

おわりに

1 諸段階の把握と展望

堀米家の経営発展＝地域編成の諸段階とヘゲモニー主体としての成長・展開過程の統一的把握・整理をおこない、幕末・明治期への展望を述べたい。《元文～寛政期》元禄期に野州堀米村から来村、沢畑に定着、資金を持参し豆腐製造・販売＝小商人利貸資本として経営出発をしたとの伝承をもつ堀米四郎兵衛家は、元文期から他村を中心に土地集積を進め、

白岩山内地域に近い穀倉地帯の地理的条件を活かし作徳米を販売して蓄積の第一歩を築く一方、18世紀の最上紅花の高収益性を条件に紅花手作・干花生産者として成長したと推察できる。18世紀末から紅花荷主として上方へ出荷を開始、しかし谷地郷中心部町々の旧来からの紅花商人が「のこぎり商い」の帰り荷（上方・酒田商品）の販売市場圏を谷地商人仲間規制などを介して既に掌握していたため、後発の堀米家は「のこぎり商い」に本格的に進出せず、地主経営・利貸活動・紅花出荷を基本とする経営を採用した。《化政～天保初年》紅花市場変動や地域金融市場の発達など、化政期以降の村山郡の市場的金融的条件（小括Ⅰ）に質的に適応した経営を展開した堀米家は天保期にいたる過程で大規模豪農に成長し、郡中規模での経済的ヘゲモニーを確立した。独自の小作管理・紅花集荷機構・広域的な金融ネットワークを構築し、対象地域や経営上の諸関係により経済行為を異質化する独特の地域編成により経営を展開した。とくに地主経営地域に対して恩恵的貸付や救済・社会設置を実施し堀米家経営に対する「同意と支持」の取り付けをはかる。居村の高拔地一件を契機に4代四郎兵衛は天保元年に名主に就任し政治的ヘゲモニー主体としての第一歩を踏み出す。《天保初年～安政初年》一村の平名主であるにもかかわらず巨大な経済的ヘゲモニー主体として郡中惣代・郷宿・郷中組合村一行事などの郡中・郷中の各レベルの政治的ヘゲモニー諸主体に対して聳立し地域政治過程に関与・介入していく。金融下にある郡中惣代・郷宿を動員・活用して居村の高拔地一件＝年貢弁納問題を解決し村民の支持基盤を拡大すると同時に一挙に居村の土地集積（他村への流出地の取得）をおこなう（←→一部の居村民が不正訴願を展開するが郡中惣代・郷宿の取扱いにより排斥）。天保凶作期に、小作人運動の影響を受けた郷中組合村一行事（中小豪農・郡中惣代経験名主ら）により、小作人の居村＝組合村が立附米処分権を掌握する議定案が提案されるが、堀米家はこれに修正を加え、地主の立附米処分権の維持をはかる（a）。さらに小作人再編を実施、地主経営の安定化をはかる。その上で、郡中議定の飯米確保・安売り規定を積極的に遵守し、居村／近隣村々／郡中の各レベルで施

米・安売りを実施（b）、飢饉下にある地域民衆から「同意と支持」の取り付けをはかる。a bの両動向は堀米家にとって矛盾するものではなく、豪農のイニシアチブによる地域救済をはかり自己の経営基盤とヘゲモニーを拡充する動向として統一的に把握できる。また、堀米家は郡中会所を通じた危機管理に役割を果たす一方、家と家との諸関係・村請制村の両方を活用し防方人足の動員組織化をはかる。居村における圧倒的な土地所持、階層構造における分家・番頭・支配人の構成的位置、防方人足の動員体制の構築により、天保～安政初年に堀米家による「居村の豪農の編成」が進展した。《安政～慶応期》堀米家の金融活動の中心的地域における焦げ付き債権（中小豪農商を対象）の累積や紅花市場変動のさらなる激化により、文政～天保期に確立した堀米家の地域編成の構造が動揺、自己の経営基盤の拡充のためにも郡中全体の地域利益の増殖を模索していく。6代四郎兵衛が幸生銅山請負後見に就任（安政5年）したことを契機に、代官役所の豪農を基盤とした地域編成政策と結びつき、献金と引き換えに苗字・帯刀御免の身分格式を獲得、次第に郡中規模の政治的ヘゲモニー主体として自己を成長させていく。万延郡中議定再興にあたっては堀米四郎兵衛は穀留め条項の履行徹底を大石田船方役所へ申し入れる役目を伊藤義左衛門とともに務め、郡中の食糧確保＝「貧民救助」を積極的に推進、居村・近隣村々への施米・安米も継続し、広域的な「同意と支持」の取り付けをはかる。また、議定再興と併行して国産売買取締献策を郡中惣代らとともに代官役所へおこない、市場関係をふまえながら「国益」「公私之利益」＝郡中全体の地域利益の追求を標榜していく（Ⅰ）^{*1}。さらに文久期以降、代官役所より郡中取締・農兵頭・強壮頭に任命され、安政初年迄に構築した動員体制を基盤に「私兵的性格」の濃厚な農兵・強壮人を組織し、郡中の農兵・強壮人取立ての推進派として運動する^{*2}とともに、地主経営の中核的地域では中規模豪農とともに地主講＝泰平講を結成し、天保期以来課題となっていた村共同体を基盤とする小作人運動に対し、統一的な対応をはかることで立附米取立における地主のイニシアチブの拡充をはかった（Ⅱ）。郡中全体の地域利益の献策と地

主講・農兵組織化は堀米家にとっては矛盾せず、ⅠⅡは幕末期における経営基盤の強化＝地域編成の再編をはかるものとして統一的に把握できる。以上の諸段階をへて、堀米家は幕末期に郡中規模での政治的ヘゲモニー主体＝経済的ヘゲモニー主体として自己を確立する。

- *1 郡中議定に関連するこれらの活動の結果、郡中惣代・大庄屋から要請され代官の示唆もあり、文久元年に堀米家は伊藤家らとともに郡中議定書の連名に参加する。この結果、慶応2（1866）年郡中議定では堀米四郎兵衛は「柴橋附郡中惣代」として連名している。
- *2 農兵取立・陣屋統廃合をめぐる豪農間のヘゲモニー対立に関する最新研究に〔戸森2001支援報告〕がある。

《明治期の展望》堀米家（6代四郎兵衛）は戊辰戦争時に中立の立場をとったが、農兵の武器類が庄内藩に接収され、養子要之助が同藩に随行したことから官軍より嫌疑を受けるなどの経緯があり、明治4（1871）年までは一名主として活動した。化政期以来経営関係にあり、また泰平講に結集した近隣中小豪農と連携し、桑の大規模な植付けを率先して実施、明治4年には県に郡中生糸養蚕製茶奨励方を建言し紅花から養蚕製糸への地域産業転換・技術導入の推進者としてヘゲモニーを発揮、郡中全体の地域利益の増殖をはかる。さらに郷中の用水堰普請・道路改修・救窮会舎設立・施米施金を実施するとともに、大区小区制下において戸長・区長に任命され政治的ヘゲモニー主体として再び地歩を固める。明治6年には養蚕引立会所を連携する中小豪農と設立し、資本金の中心を出資し、蚕種・生糸引当の前貸金融、東京・横浜への売込み代行、技術教育を実施、明治11年には第2大区勸業世話掛総長を務める。併行して山形県地券掛・地租改正掛を務め、県下の地租改正事業の実務を中心的に担うなど、殖産興業・地租改正の両局面を推進する存在となる。堀米実（6代四郎兵衛）は三嶋県政に対する民費軽減運動を組織、明治12年第1回県会議員に当選し、西村山郡勸業世話係議員として交通整備による養蚕製糸業の振興に尽力した。明治13年には県会副議長に就任、郡中豪農商に呼びかけ自由民権結社「特振社」を結成し県下物産振興と国会開設請願をはかるなど、山形全地域の政治的ヘゲモニー主体＝経済的ヘゲモニー主体

としての地位を築く。堀米家は経営関係のある中小豪農（谷地中心部町場の旧組合村惣代大町村柴田家など）を取り込み政治経済活動を推進した。総じて明治山形県政は惣代＝組合村の結合関係よりも、幕末までに形成されたこれら大規模豪農を核とする豪農商間の社会経済関係（「社会的編成」）を主軸とし受け皿として地方行政・勸業を推進したといえる。

2 「地域社会論」に対する論点

最後に、本報告の考察をふまえて従来の地域社会論に対する批判と問題提起をおこないたい。論点t豪農層内部の分化や経済的な階層差をふまえて、地域社会における政治的・経済的ヘゲモニー主体の配置や関係構造を考察するべきである。世直し状況論の時期の地域史研究では豪農は一括されており、そのために地域社会における経済的編成の構造や「地域政治」の主導権に関する内在的な分析が進展しなかった。論点u地域社会の生産・市場的条件（→これに規定された地域経済構造・広域的な農民層分解の展開のあり方）の相違により各地域の政治的・経済的ヘゲモニー主体の関係構造がそれぞれ如何に特徴を帯びるのかを比較地域史的に考察する課題が存在している。論点vいわゆる「地域運営体制」の地域社会における位置・意義を再検討する課題が存在している。本報告でも指摘したように、組合村＝惣代庄屋制や郡中議定・郷中議定など、いわゆる「地域運営体制」が律することができた地域課題のレベルや範囲の厳密な検討が必要である。「地域運営体制」が地域的公共性を担ったとする評価があるが、それが律することができた領域は地域の政治的空間の一部にすぎず、大規模豪農などの隠然たるヘゲモニーが律した政治的領域を視野に入れてその範囲を再検討すべきではないか。もちろん大規模豪農が郡中議定を遵守し積極的に実践した背景には、議定形成の背景にある民衆の諸要求・運動があり、「地域運営体制」が形成されたことの意義やその規定性は認められる。しかし、郡中議定にまとめられてくる項目は郡中諸階層の共通利害の一部に限定されており、それ以上のものではなく、しかも制度的大枠を決定したものにすぎない。具体的な郡中の各地域における履行は、その地域の組合村議定＝運営などで

実行されたのであり、その実行過程の実態を含めて郡中議定の地域史的意義は検討されるべきである。本報告の分析結果からすれば、郷中議定などに締結できた地域課題は一部であり、その制定をめぐっては地域におけるヘゲモニー対立が存在していた。地域社会における「地域運営体制」の意義の過度の強調をあらため、(大規模豪農の隠然たるヘゲモニーや小作人運動などの対抗的ヘゲモニーなどを含めて)地域社会の全体的な政治的経済的な構造をふまえてその位置づけを再検討し正当に位置づけるべきである。「地域運営体制」における惣代性・下からの委任原理の運営への反映度についても運営をめぐるせめぎ合いの実態をふまえて再把握すべきである。これまでの「地域運営体制」に関する研究が他の諸主体との関係性についてあまり分析せず、専らその運営システムの内部的な研究に傾斜していったことの問題性が背景にある。論点W近代成立期への「地域運営体制」の継承・連続性について。近代社会形成において近世後期の「地域運営体制」(地域的な公共性)の到達が高く評価され、その連続的側面が強調されてきているが、上記と同様に制度的側面(町村の実質的機能の連続など)に分析が集中している。近代成立期の地方行政の担い手層をめぐると関係構造が α 「地域運営体制」を継承しているのか、 β むしろ(大規模豪農を核とするような)豪農層を中心とする関係構造を前提としているのか、そのヘゲモニー実態について $\alpha\beta$ の両側面を視野に入れて検討を更に深める必要がありはしないか。論点X豪農類型論をめぐって。豪農と村落共同体との関係分析を主軸に、①村や村民の成立ちを考慮した豪農経営(=在村型豪農Ⅰ)と②自己の利害のみを追究する豪農経営(=在村型豪農Ⅱ)などを各類型として析出する豪農類型論〔渡辺(尚)1998〕が主張されているが、堀米家でみたように、とくに大規模豪農の場合、対象地域・家により異質化した内容の経営=地域編成がなされ、①②の両側面が構造化されているのが実態ではないか。個々の豪農経営の性格を考察する際には①②のどちらかとして二者択一的に類型化する、あるいはどちらかに比重をみて類型化するのではなく、同一経営における両側面の編成のあり方を統一的に考察し、その豪農経営における地域

編成の構造を考察した方が、地域社会における豪農の意義・位置について内在的に考察できる。地域社会の変動に対応して豪農がいかに自己の地域編成を変化させるのかという動的な把握も、この視点により可能となるのではないか。また、渡辺豪農類型論は豪農間の関係性という視点を欠落させている。郡中の各部分社会を統合する村方地主・中小豪農とそれらを包摂したより広域の部分社会を統合する大規模豪農の関係、および各々の地域編成のあり方の差異について、本報告でふれたように地域経済における各々の位置をふまえて構造的に把握していくべきである。

* 紙幅の都合から大会当日レジュメの図表30点と参考文献を割愛し、報告本文も削減・要約した。